

地域企業におけるPIFの活用について

～肥後銀行のSDGsへの取り組み～



肥後銀行
経営企画部サステナビリティ推進室

肥後銀行



九州フィナンシャルグループ

九州フィナンシャルグループ

本店所在地（登記住所） **鹿児島市金生町6番6号**

本社所在地（本社機能） **熊本市中央区練兵町1番地**

総資産 **13.2兆円**

設立日 **2015年10月1日**

<地方銀行総資産ランキング>

順位	銀行名	総資産（兆円）
1	ふくおかフィナンシャルグループ	32.2
2	コンコルディアフィナンシャルグループ	24.7
3	千葉銀行	21.6
4	めぶきフィナンシャルグループ	21.4
5	ほくほくフィナンシャルグループ	16.4
6	しずおかフィナンシャルグループ	15.7
7	西日本フィナンシャルホールディングス	13.5
8	八十二銀行	13.5
9	九州フィナンシャルグループ 肥後銀行・鹿児島銀行	13.2
10	山口フィナンシャルグループ	12.9

（2024年度地銀協データより）

肥後銀行

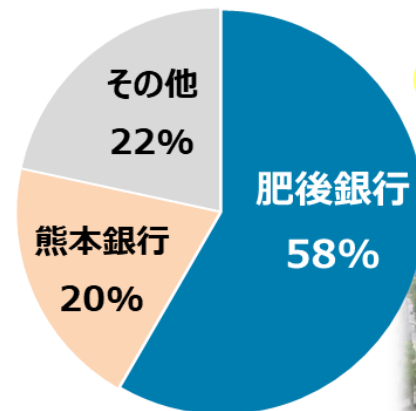
預金 **5.5兆円** 貸出金 **4.7兆円**

拠点数 **126**（本支店119、出張所5、海外事務所2）

従業員数 **2,209人**

自己資本比率 **10.92%**

2024年度メインバンク割合【熊本県】



**2025年
100周年!!**



（出所：帝国データバンク資料）

サステナビリティ推進の取り組み

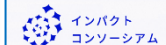
肥後銀行

KFG

HigoBank

世界

国内

イニシアティブ等	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	～2030年
 SDGs	2018年10月 専門部署設置	2019年7月 投融資指針	2020年7月 ESG投融資目標	2021年12月 サステナブル投融資方針	2022年1月 人権方針		
 TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)	2019年2月 サステナビリティ宣言 全体構想	2020年3月 グリーン購入方針	2021年4月 サステナビリティ推進 委員会	2021年6月 ESG投融資目標、 マテリアリティ制定		2023年下期 マテリアリティ見直し	
 PRB (国連責任銀行原則)		2019年6月 KFG賛同 (地銀2例目)	2020年7月 CO2 排出量算定 (スコープ3開示)	2021年7月 シナリオ分析結果、 CO2排出量目標	2022年6月 PCAF加盟 (投融資先排出量算定)		
 PRI (国連責任投資原則)			2021年1月 環境方針制定	2021年12月 カーボンニュートラル宣言 (2050年)		2023年3月 カーボンニュートラル宣言 (2030年)	
 TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース)			2020年9月 KFG署名	2021年9月 企業年金基金署名 (銀行基金初)			
 GXリーグ				2022年4月 JBIB加入	2022年8月 TNFDフォーラム加入	2024年1月 KFGアーリーアダプター	
 30by30						2023年4月 KFG加入	
 インパクト志向金融宣言 Japan Impact-driven Financing Initiative						2023年5月 加入	
 インパクト コンソーシアム						2023年8月 署名	
						2024年1月 申込	

事業領域の拡大

お客様、地域のサステナビリティ・脱炭素支援
(SDGsコンサルティング、可視化システム開発)



SDGsに積極的な企業の割合
熊本県 全国1位
(2024年帝国データバンク調査)

新たな事業への挑戦

- ・肥銀ビジネス教育
- ・KSEナジー (再エネ子会社)
- ・九州M&Aアドバイザーズ (M&Aアドバイザリー業務)
- ・九州みらいインベストメンツ (投資助言)
- ・台湾事務所
- ・SDGsみらいパーク

新事業の創出
新事業領域への種まき

サステナブルファイナンス インパクトファイナンスの推進

サステナビリティ・リンク・ローンやポジティブ・インパクト・ファイナンスなど、地域課題解決に資するファイナンスを推進

インパクトファイナンス累計実行額
(SLL、PIF、GL、SL、TF)
約636億円超

インパクト志向金融宣言への署名

当行を含むグループ4社※で「インパクト志向金融宣言」に署名 (2023年8月)

※肥後銀行、肥後銀行企業年金基金、肥銀キャピタル、九州みらいインベストメンツ

銀行の
企業年金基金としての
署名は初

地域価値共創事業への取り組み

主体的行動により
チャンス「恵み」へ

ビジネスモデルの
見直し・高度化

金融

預金、貸金、為替
コンサルティング



Kyushu FG

九州フィナンシャルグループ

2030年までに累計1兆円のESG投融資を通じ、地域のSDGsを支援

トランジション ファイナンス

脱炭素社会の実現に向けて**長期的な戦略に則り、着実な温室効果ガス削減の取組を行う企業へ融資**

サステナビリティ・リンク・ローン

企業が**社会・環境に関する野心的な目標設定、達成状況**に応じて金利変動

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

企業が**経済・社会・環境にもたらすインパクトを評価機関が分析・評価**。設定目標を継続してモニタリング

グリーンローン・ソーシャルローン

環境改善効果・社会課題解決を生み出すプロジェクトに取組む際に、効果を定量的に評価。（資金用途限定）

ひぎんSDGsサポートローン

熊本県SDGs登録企業に対する金利優遇

ひぎん環境サポートローン

環境配慮、脱炭素等に資する事業に対して金利優遇

ひぎんSDGs私募債

SDGsに資する寄付付きの私募債

外部機関の評価取得

当行独自商品

熊本県SDGs登録制度とのシナジー効果

熊本県SDGs登録制度、当行独自のSDGsコンサルティングの相互活用により、県内企業のSDGs取り組み促進へ貢献

21年4月～熊本県SDGs登録制度

熊本県・熊本市、金融機関等と連携し、
熊本県SDGs登録制度を創設



©2010熊本県くまモン



累計登録企業数
2,411社
※2030年目標：
登録企業1,000社

2021年度：1,011社登録

2022年度：902社登録

2023年度：326社登録

2024年度：172社登録

「SDGsに積極的な企業の割合」
全国ランキング 熊本県 **2年連続全国1位**
(2021年 1位、2022年 3位、2023年 1位、2024年 1位)



20年4月～弊行SDGsコンサルティング

企業のサステナビリティ方針や
アクションプランの策定等を伴走支援



PIF事例紹介：藍の村観光(株) 様

熊本県上天草市に本拠を構え、創業70年を超える天草地区の中心的な観光事業者
「島から世界へ。新しい観光の風」を吹かす！」をミッションに、
土産物販売・飲食・リゾート・EC・営農事業と多角的な事業展開を行い地域経済へ貢献

本社 熊本県上天草市大矢野登立910

従業員数 88名 ※2024年8月現在

資本金 2,000万円

業種 観光業

事業内容

- ・土産物販売事業
- ・飲食事業
- ・EC、商品販売事業
- ・農業事業
- ・リゾート施設運営 他

沿革

- 1955年 藤川商店開業
- 1970年 フジカワ衣料品店として事業拡大
- 1989年 藍の村観光株式会社設立
- 1990年 藍のあまくさ村開業
- 2001年 藍のあまくさ村を天草おみやげ専門店へ
- 2015年 リゾラテラス開業
- 2018年 リゾラファーム解説
- 2023年 リゾラバード開業

PIF活用
建設資金

リゾート事業 「リゾラザバード」

新しい観光の需要創出と、観光の課題解決のための「装置」

L'isola
THE BIRD



土産物物品販売事業 「藍のあまくさ村」

漁業関係者とのパートナーシップによる高付加価値商品の開発、販売

藍のあまくさ村
AI NO AMAKUSAMURA



飲食事業 「リゾラテラス天草」

地域の農産物の消費拡大と、
情報発信の拠点創造による農業振興



EC事業 「リゾラヴィレッジ」

地域資源を活用した商品の販路拡大と、
新しい顧客の創造



営農事業 「リゾラファーム」

環境へのネガティブインパクトを最小化する
持続可能な農業への挑戦



PIF事例紹介：藍の村観光(株) 様

マテリアリティ

グループの事業発展と
天草地域の観光振興の両立

課題

地域の人口減少による観光者数低下

避けるべき未来

減少する観光客に対し地域の事業者同士が価格競争を行い疲弊してしまうこと

リゾラザバードを通して
描く未来

- ・リゾラザバードをひとつの“装置”として上天草市を訪れる人たちを増やす。
- ・地域全体のキャパシティを広げ、地域全体が利益を得られるようになる。

具体策

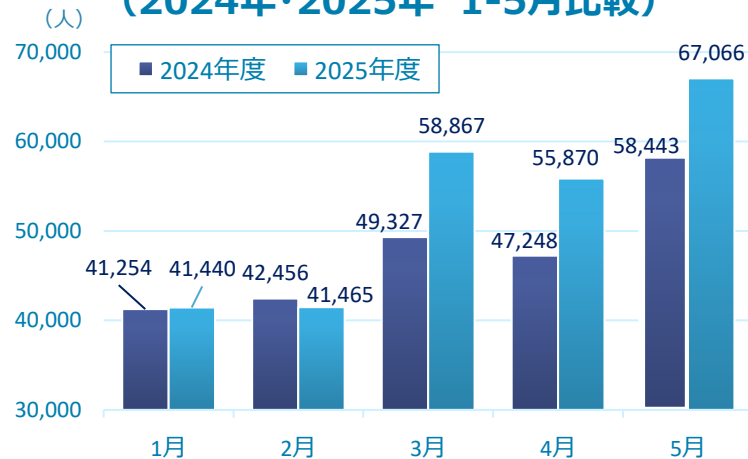
- ・ワーケーションという新たな市場開拓
- ・観光業の課題である平日稼働率向上
- ・ビジネスパーソンという新たな顧客層開拓による集客

リゾラザバード建設前・建設後の同期比較において、上天草市の観光客数は増加。

24年1月-5月	25年1月-5月	増加数・率
238,728人	264,708人	+25,980人 +10.9%

※熊本県全域の増加率は+5.3%

上天草市 観光客数前年同期比較
(2024年・2025年 1-5月比較)



PIF活用のポイント

- 事業活動が地域に与えているインパクトを評価書作成スキームの活用により見える化し、地域経済と自社の成長の両立を目指した経営目標を設定
- 組織・従業員へのミッション浸透に対する必要性を感じており、評価書を活用した全従業員との対話により、従業員のエンゲージメント向上を実現
- 評価書を对外情報発信に活用

PIF融資を契機とした深い対話により、組織の持続可能性向上へ貢献





地域にどのような地銀があるかによって、 その地域の未来が変わる

予測される
未来

人口減少

未来のビジョンを
どう設定するかで
道は分かれる

